

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月21日

【事業年度】 第37期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ニッソー
(定款上の商号 株式会社NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 (052) 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 (052) 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社ニッソー 東京営業所
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	4,713,871	4,735,900	5,178,563	5,116,946	5,190,503
経常利益	(千円)	279,895	225,410	191,644	266,887	208,387
当期純利益	(千円)	135,053	75,627	37,121	111,477	135,682
純資産額	(千円)	1,466,661	1,515,561	1,523,220	1,617,322	1,738,575
総資産額	(千円)	2,880,372	2,886,308	3,059,492	3,059,391	3,134,012
1株当たり純資産額	(円)	720.34	746.95	751.00	795.93	856.66
1株当たり 当期純利益金額	(円)	64.05	37.27	18.30	54.96	66.90
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.9	52.5	49.8	52.8	55.4
自己資本利益率	(%)	9.7	5.1	2.4	7.1	8.1
株価収益率	(倍)	10.90	13.42	16.39	5.28	4.96
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	377,160	31,904	208,882	119,768	23,172
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	165,639	104,790	9,869	7,323	30,727
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	194,688	15,393	121,760	35,159	97,265
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	651,901	530,599	607,852	685,137	595,427
従業員数	(人)	312	314	321	320	469

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	3,735,814	3,715,040	3,637,137	3,591,057	3,558,937
経常利益 (千円)	234,031	155,356	65,986	126,710	76,254
当期純利益 (千円)	149,624	76,973	8,971	50,758	52,106
資本金 (千円)	186,072	186,072	186,072	186,072	186,072
発行済株式総数 (株)	2,030,180	2,030,180	2,030,180	2,030,180	2,030,180
純資産額 (千円)	1,461,180	1,511,426	1,490,935	1,521,311	1,560,633
総資産額 (千円)	2,862,413	2,888,803	2,835,413	2,844,433	2,770,688
1株当たり純資産額 (円)	717.63	744.91	735.08	750.08	769.46
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	71.23	37.94	4.42	25.03	25.69
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.0	52.3	52.6	53.5	56.3
自己資本利益率 (%)	10.8	5.2	0.6	3.4	3.4
株価収益率 (倍)	9.80	13.18	67.87	11.59	12.92
配当性向 (%)	11.2	21.1	181.0	32.0	31.1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	162 〔8〕	164 〔9〕	159 〔9〕	151 〔10〕	154 〔10〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和48年4月 インテリア商品の製造販売を行うサンインテリア株式会社(資本金3,500千円)を名古屋市昭和区に設立
- 昭和48年4月 本社事務所を名古屋市中村区に設置(現在は名古屋市北区平安二丁目)
- 昭和48年5月 木造新築住宅のシロアリ工事に着手
- 昭和49年6月 商号を中部日東エース株式会社に変更
- 昭和51年7月 防除業届が農林大臣より認可、公共関連施設の害虫防除業の業者資格取得
- 昭和56年6月 岐阜連絡事務所(現岐阜営業所)を岐阜県岐阜市に設置(現在は岐阜県各務原市)
- 昭和57年11月 三河営業所を愛知県安城市に設置(現在は愛知県岡崎市)
- 昭和60年4月 奈良営業所を奈良県生駒郡斑鳩町に設置(現在は奈良県磯城郡三宅町)
- 平成2年4月 滋賀出張所(現京滋営業所)を滋賀県野洲郡に設置(現在は滋賀県栗東市)
- 平成2年10月 商号を株式会社N I T T O H(登記上は株式会社ニットー)に変更
- 平成2年12月 大工工事業、電気工事業、管工事業の愛知県知事一般建設業許可取得
- 平成3年2月 将来の需要拡大を予測し床暖房及び空調設備工事業に着手
- 平成3年4月 事業の安定と拡大のために防水事業に着手
- 平成4年1月 本社を名古屋市北区報徳町に移転(現在は名古屋市北区平安二丁目)
- 平成4年9月 東京営業所を東京都日野市に設置(現在は東京都町田市)
- 平成5年7月 建築工事業、防水工事業の愛知県知事一般建設業許可取得
- 平成7年4月 三重営業所を三重県津市に設置(現在は三重県四日市市)
- 平成10年7月 建築工事業、防水工事業、大工工事業、電気工事業、管工事業の建設大臣一般建築業許可取得
- 平成11年11月 大阪事務所(現大阪事業部)を大阪市淀川区に設置(現在は滋賀県栗東市)
- 平成12年2月 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 平成12年9月 甲信営業所を長野県松本市に設置
- 平成12年11月 北陸営業所を石川県金沢市に設置
- 平成13年3月 中津川出張所(現中津川店)を岐阜県中津川市に設置
- 平成13年3月 阪神営業所を兵庫県宝塚市に設置
- 平成13年3月 本社第三号館(現名古屋営業所)を名古屋市北区報徳町に設置(現在は名古屋市北区平安二丁目)
- 平成13年10月 東京事業部を東京都千代田区に設置
- 平成15年4月 全株式の取得により、株式会社ビルワークを完全子会社化
- 平成18年7月 春日井事業所を愛知県春日井市に設置
- 平成19年7月 全株式の取得により、セブンハウス株式会社を完全子会社化
- 平成20年3月 リフォーム専門店舗、デアール名古屋東店を愛知県尾張旭市に設置
- 平成20年10月 耐震補強事業分野の拡大を目的に日本住宅耐震補強株式会社(出資比率55.0%)を設立
- 平成20年10月 事業拡大を目的として太陽光発電システムの設置工事に着手
- 平成21年10月 株式会社ビルワークが全株式の取得により、ムサシ管財株式会社を完全子会社化
- 平成22年3月 三河営業所を愛知県岡崎市に移転

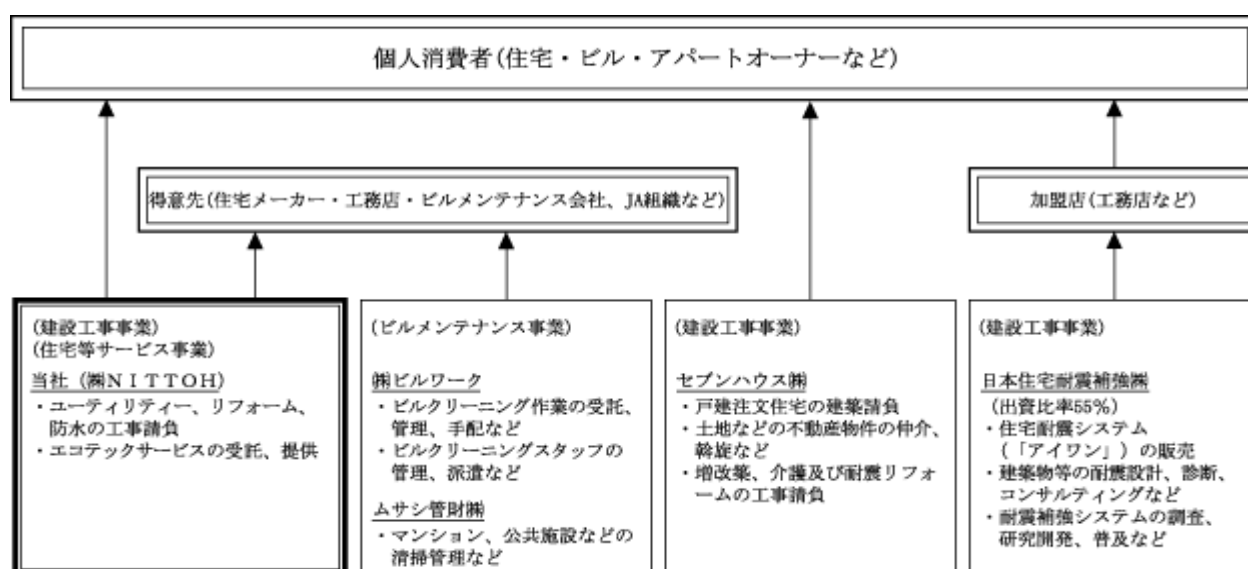
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社(株式会社NITTOH)及び子会社4社(株式会社ビルワーク、セブンハウス株式会社、日本住宅耐震補強株式会社、ムサシ管財株式会社)で構成されており、建設工事業、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業を行っております。

なお、事業内容と当社及び子会社の各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業		取扱商品	主要品目
建設工事業	(株)NITTOH	ユーティリティー	ガス関連各種住宅設備工事 (主に温水床暖房工事) 太陽光発電システム設置工事 その他一般住宅設備工事 (空調及び各種冷暖房工事) 給排水(上下水道配管)工事
	セブンハウス(株)	リフォーム	各種建築及びリフォーム工事 戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理 土地などの不動産物件の販売、仲介、斡旋 増改築、介護・耐震リフォーム工事
	日本住宅耐震補強(株)		住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、設計、コンサルティング等
			防水
住宅等サービス事業	(株)NITTOH	エコテック	シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業 害虫駆除(ベストコントロール)作業 住宅、オフィス、店舗のクリーニング作業
ビルメンテナンス事業	(株)ビルワーク	ビルメンテナンス	ビルの窓、外壁のクリーニングサービス
	ムサシ管財(株)		マンション、公共施設などの清掃管理サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、ムサシ管財株式会社(埼玉県比企郡小川町/ビルメンテナンス業)は、平成21年10月6日に株式会社ビルワークが全株式を取得し、連結子会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ビルワーク (注)2	東京都渋谷区	10,000	ビルメンテナ ンス事業	100.0	役員の兼任 3名
セブンハウス(株)	愛知県岡崎市	10,000	建設工事業	100.0	役員の兼任 3名 当社より金融機関に対す る債務保証及び資金援助 を受けております。
日本住宅耐震補強(株)	名古屋市北区	10,000	建設工事業	55.0	役員の兼任 1名
ムサン管財(株)	埼玉県比企郡小川町	10,000	ビルメンテナ ンス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 (株)ビルワークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,080,541千円
	経常利益	184,507千円
	当期純利益	107,956千円
	純資産額	748,292千円
	総資産額	973,929千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事業	91
住宅等サービス事業	60
ビルメンテナンス事業	308
全社(共通)	10
合計	469

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

3 前連結会計年度に比べ、従業員数が149名増加しておりますが、この増加の大部分は平成21年10月6日にムサン管財株式会社が連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
154 (10)	42.1	8.9	4,717

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、国内企業の企業収益や設備投資の減少から、失業率が高い水準で高止まりするなど、雇用情勢や所得環境に不安感が漂い、個人消費のマイナスイメージを招くなど、厳しい状況下で推移いたしました。

当社の中心となっている住宅建築業界においては、景気全体の先行き不安感や賃金の伸び悩みなどにより、住宅購入意欲は大幅に落ち込み、また、住宅取得促進への諸政策、補助金制度が打ち出されたものの、雇用情勢や所得環境に不透明感が根強くあることから、住宅購入意欲は向上せず、新築住宅着工件数が大幅に減少する厳しい状況となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、株式会社ビルワークが平成21年10月6日にムサシ管財株式会社(ビルメンテナンス業/埼玉県比企郡小川町)の全株式を取得して子会社化を実施し、事業分野の拡大、収益基盤の強化をいたしました。また、継続して実施しているCS活動を強化し、新規顧客の確保及び既存顧客へのサービス向上、地域密着度の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,190百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は193百万円(前年同期比26.2%減)、経常利益は208百万円(前年同期比21.9%減)、当期純利益は135百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

建設工事業

(ユーティリティー)

ユーティリティーは、床暖房システム、冷暖房システムを中心としております。当社グループが主力としておりますガスシステムの新築住宅への新規組込件数は、新築住宅着工件数の低調な推移や電気システムとの競合が激しく、厳しい状況で推移しました。しかし、省エネ需要や環境対策への関心の高まりに伴い、既設住宅での省エネ対応設備への取換リフォームが堅調に推移し、また、太陽光発電システム設置工事の受注件数の増加、既存取引先や新規取引先開拓などから業績を確保いたしました。

この結果、売上高は543百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

(リフォーム)

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。雇用環境や所得水準が不安定ななかで、注文戸建住宅の住宅購入を先送りするなど、住宅購入意欲が低迷し、グループ会社で行っている新築分譲販売は低迷いたしました。しかし反面、リフォーム需要は増加傾向にあり、受注件数も増加いたしました。個人消費の住宅関連への支出減少から小規模工事件数の割合が高く、業績確保は厳しい状況となりました。

この結果、売上高は1,189百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

(防 水)

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としており、継続して品質の向上、工期の短縮、コスト削減による事業効率の向上に努めております。当社グループの受注基盤である新築戸建住宅の着工件数の影響を受け、業績は大きく低迷いたしました。また、請負単価の低価格化と材料費の高止まりも続いており、新規取引先開拓を継続して実施したことで戸建住宅以外の中規模建設物の改修防水工事の受注が増加したものの、新築戸建住宅の減少分を補うまでには至りませんでした。

この結果、売上高は1,140百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は2,873百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益28百万円(前年同期比70.0%減)となりました。

住宅等サービス事業

(エコテック)

エコテックは、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。継続して新規顧客の開拓などに注力しておりますが、シロアリ対策の新規依頼件数が減少していることや防湿商品の需要も年々減少傾向にあることから、シロアリ再施工工事の既存顧客の掘り起こしや床下環境改善の防湿商品販売の強化を実施いたしました。新規受注件数は減少いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は892百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益は112百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

ビルメンテナンス事業

(ビルメンテナンス)

ビルメンテナンスは、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニングを中心としております。社員教育の徹底により品質の高いサービスを提供し、他社との差別化を図ることで、安定的に収益を確保しておりますが、経済環境の悪化から事業コスト削減の一環として、作業回数の減少や請負単価の低価格化への見直し要請が増加しており、厳しい状況となりました。しかし、事業分野の拡大、収益基盤の強化を目的に平成21年10月6日にムサシ管財株式会社(ビルメンテナンス業/埼玉県比企郡小川町)の全株式を取得して子会社化を実施したことにより、業績は伸長いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,423百万円(前年同期比30.6%増)、営業利益は206百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、89百万円減少(前連結会計年度末は77百万円増加)し、当連結会計年度には595百万円(前連結会計年度末は685百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、23百万円(前連結会計年度は119百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前純利益198百万円に加えて、退職給付引当金の増加24百万円、売上債権の減少による資金の増加23百万円、減価償却費22百万円、のれんの償却費13百万円があったものの、法人税等の支払123百万円、役員退職慰労引当金の減少100百万円、仕入債務の減少による資金の減少57百万円、たな卸資産の増加による資金の減少22百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、30百万円(前連結会計年度は7百万円の減少)となりました。これは、主に保険積立金の解約による収入124百万円、定期預金の払戻による収入41百万円、投資有価証券の売却による収入3百万円、工具器具備品の有形固定資産の売却による収入3百万円があったものの、子会社株式の取得による支出58百万円、定期預金の預入による支出41百万円、営業所社屋新設、社用車購入などに伴う有形固定資産の取得による支出37百万円、保険契約による支出3百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、97百万円(前連結会計年度は35百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済74百万円、配当金の支払額16百万円、短期借入金減少額7百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 建設工事業

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	取扱品目	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前連結会計 年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	ユーティリティー	76,759	523,206	599,965	529,550	70,415	13.7	9,629	528,708
	リフォーム	151,258	1,294,447	1,445,705	1,278,999	166,705	46.2	76,927	1,285,195
	防水	15,553	1,291,724	1,307,278	1,279,770	22,934	48.3	11,043	1,278,683
	合計	243,572	3,109,377	3,352,949	3,088,321	260,056	37.6	97,600	3,092,587
当連結会計 年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	ユーティリティー	70,415	533,671	604,087	543,449	60,637	8.4	5,064	538,884
	リフォーム	166,705	1,172,503	1,339,209	1,189,529	149,679	50.8	75,995	1,188,597
	防水	22,934	1,134,963	1,157,898	1,140,782	17,116	57.2	9,862	1,139,601
	合計	260,056	2,841,139	3,101,195	2,873,761	227,433	40.0	90,922	2,867,083

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
4 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
愛知県経済農業協同組合連合会	281,911	9.1	267,098	9.3

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 住宅等サービス事業

生産実績

区分		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比増減率(%)
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	669,539	8.2
	防湿サービス	222,323	6.3
合計		891,863	5.0

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当事業における業務は、受注から売上高計上までが短期間で完了し、当連結会計年度末における受注残高の金額が少ないため、記載を省略しております。

販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比増減率(%)
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	669,793	8.2
	防湿サービス	223,001	6.7
合計		892,795	4.9

(注) 1 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
愛知県経済農業協同組合連合会	242,199	25.8	202,994	22.7

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) ビルメンテナンス事業

生産実績

当事業における業務では、生産実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

受注実績

当事業における業務では、受注実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比増減率(%)
	金額(千円)	
ビルメンテナンス事業	1,423,946	30.6
合計	1,423,946	30.6

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

新築住宅着工件数の大幅な減少及び低価格化が急速に進み、新築住宅をターゲットにした事業での利益確保のために、さらなる事業の効率化を迅速に行ってまいります。そして、今後需要の拡大が予想される分野である既存住宅のリフォーム、メンテナンス、耐震化、中古住宅の売買、また高齢化社会に向けたハウスクリーニングなどの各種サービスの実施、ビル・マンションなどのメンテナンス、修繕工事、太陽光発電や高効率給湯器といった住宅分野でのCO2削減ビジネスなどのさらなる育成に努めてまいります。こうした分野での技術力やサービスのさらなる向上を目指し、社員教育、優秀な人材の確保に努め、受注拡大のために、新しい販路の確立に努めてまいります。当社グループの業務は、継続した受注や地域密着営業が基本となりますので、信頼される企業として、顧客満足(CS)を一層強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 外注に依存していることについて

建設工事業

当社グループの建設工事業において施工される工事は、多種多様であり、使用される工具、機材類も様々であります。当社グループは、これらの工事を効率的、経済的に遂行するためにそれぞれ専門の技能をもった外注の専門職を活用しております。また、施工要員のやる気を高め、責任を明確にするため、当社で、教育、育成したのち独立させるシステムを採用しており、こうした専門職の管理システムのノウハウを構築しております。したがって、建設工事業における外注依存度は、当期総工事原価に対して71.4%であります。

住宅等サービス事業

当社グループの住宅等サービス事業は、受注量が上半期に集中しており、また、施工場所も広域にわたっております。したがって、受注した工事を経済的かつ合理的に遂行するために外注に依存しております。依存度は、当期総住宅等サービス原価に対して56.4%であります。

(2) 愛知県経済農業協同組合連合会への依存度について

当社グループの建設工事業及び住宅等サービス事業は、受注活動を効率的、経済的に遂行するために、従来より愛知県経済農業協同組合連合会を通じた販売活動を実施しております。当連結会計年度における依存度は、建設工事業における売上高に対して9.3%、住宅等サービス事業における売上高に対して22.7%、当社グループ全体の売上高に対して9.1%であります。

(3) 法的規制等について

当社グループの建設工事業であるユーティリティー、リフォーム、防水の各事業では、工事の請負に、建設業法における許可が必要とされるほか、工事自体も建築基準法などの規制を受けております。また、建築物の設計、工事監理に関しては、建築士法における許可が必要となります。

(4) 上場株式の時価総額基準について

当社が上場しております株式会社名古屋証券取引所において、上場廃止基準が強化され、平成15年4月以降、新たに時価総額基準の新設等が行われております。月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額がいずれか一方でも5億円(平成22年12月末までは3億円)に満たない場合において、9か月(事業改善計画書を3か月以内に取引所に提出しない場合は3か月)以内に5億円(平成22年12月末までは3億円)以上にならない場合は上場廃止となります。

なお、当社の平成22年3月31日現在の株価は332円であり、時価総額は6億7千4百万円であります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、41,289千円減少し、当連結会計年度には1,775,891千円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。これは、主に売掛債権の増加54,457千円があったものの、現金及び預金の減少89,698千円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、115,910千円増加し、当連結会計年度には1,358,120千円(前連結会計年度比9.3%増)となりました。これは、主に連結子会社の増加に伴うのれんなどの無形固定資産の増加52,033千円、投資その他の資産の増加45,920千円、営業所社屋の新設に伴う建物など有形固定資産の増加17,956千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、74,620千円増加し、3,134,012千円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、49,895千円減少し、当連結会計年度には989,898千円(前連結会計年度比4.8%減)となりました。これは、主に短期借入金の増加31,000千円があったものの、1年内返済予定長期借入金の減少42,920千円、未払法人税等の減少21,444千円、仕入債務の減少18,668千円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、3,264千円増加し、当連結会計年度には405,538千円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。これは、主に退職給付引当金の増加25,215千円があったものの、長期借入金の減少31,120千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、46,631千円減少し、1,395,437千円(前連結会計年度比3.2%減)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、121,252千円増加し、当連結会計年度には1,738,575千円(前連結会計年度比7.5%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加119,456千円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、60円73銭増加し、856円66銭となりました。また、自己資本比率は、55.4%(前連結会計年度は52.8%)となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

ユーティリティーにおいては、当社グループが主力としておりますガスシステムの新築住宅への新規組込件数は、新築住宅着工件数の低調な推移や電気システムとの競合が激しく、厳しい状況で推移しました。しかし、省エネ需要や環境対策への関心の高まりに伴い、既設住宅での省エネ対応設備への取換リフォームが堅調に推移し、また、太陽光発電システム設置工事の受注件数の増加、既存取引先や新規取引先開拓などから業績を確保いたしました。この結果、売上高は543,449千円(前年同期比2.6%増)となりました。

リフォームにおいては、雇用環境や所得水準が不安定ななかで、注文戸建住宅の住宅購入を先送りするなど、住宅購入意欲が低迷し、グループ会社で行っている新築分譲販売は低迷いたしました。しかし反面、リフォーム需要は増加傾向にあり、受注件数も増加いたしました。個人消費の住宅関連への支出減少から小規模工事件数の割合が高く、業績確保は厳しい状況となりました。この結果、売上高は1,189,529千円(前年同期比7.0%減)となりました。

防水においては、当社グループの受注基盤である新築戸建住宅の着工件数の影響を受け、業績は大きく低迷いたしました。また、請負単価の低価格化と材料費の高止まりも続いており、新規取引先開拓を継続して実施したことで戸建住宅以外の中規模建設物の改修防水工事の受注が増加したものの、新築戸建住宅の減少分を補うまでには至りませんでした。この結果、売上高は1,140,782千円(前年同期比10.9%減)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は2,873,761千円(前年同期比6.9%減)となりました。

住宅等サービス事業においては、継続して新規顧客の開拓などに注力しておりますが、シロアリ対策の新規依頼件数が減少していることや防湿商品の需要も年々減少傾向にあることから、シロアリ再施工工事の既存顧客の掘り起こしや床下環境改善の防湿商品販売の強化を実施いたしました。新規受注件数は減少いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は892,795千円(前年同期比4.9%減)となりました。

ビルメンテナンス事業においては、社員教育の徹底により品質の高いサービスを提供し、他社との差別化を図ることで、安定的に収益を確保しておりますが、経済環境の悪化から事業コスト削減の一環として、作業回数の減少や請負単価の低価格化への見直し要請が増加しており、厳しい状況となりました。しかし、事業分野の拡大、収益基盤の強化を目的に平成21年10月6日にムサシ管財株式会社(ビルメンテナンス業/埼玉県比企郡小川町)の全株式を取得して子会社化を実施したことにより、業績は伸長いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,423,946千円(前年同期比30.6%増)となりました。

(営業利益)

建設工事業のユーティリティーでは業績が微増でしたが、防水では、新築住宅着工件数が大幅に減少したことにより、また、リフォームでは、新築分譲住宅の販売低迷などの影響から業績は低迷し、営業利益は28,086千円(前連結会計年度比70.0%減)となりました。

住宅等サービス事業は、シロアリ対策の依頼件数や防湿商品の受注件数が減少しており、営業利益は112,393千円(前連結会計年度比15.7%減)となりました。

ビルメンテナンス事業は、継続して安定的な収益を確保していること、また、ムサシ管財株式会社の業績が増加したことにより、営業利益は206,391千円(前連結会計年度比5.8%増)となりました。

この結果、営業利益は193,622千円(前連結会計年度比26.2%減)となり、売上高営業利益率は3.7%となりました。

(経常利益)

営業利益193,622千円に加えて、受取利息428千円、受取配当金818千円、受取手数料4,948千円、受取保険金2,596千円、支払利息4,453千円を計上したことなどにより、経常利益は208,387千円(前連結会計年度比21.9%減)となり、売上高経常利益率は4.0%となりました。

(当期純利益)

経常利益208,387千円に加えて、固定資産売却益1,172千円があるものの、新たに事務所を設置したことに伴い、従来の事務所建物及び構築物が遊休資産となったため、減損処理をしたことによる減損損失10,693千円を特別損失として計上したこと、また、法人税、住民税及び事業税104,379千円、法人税等調整額39,604千円を計上したことなどにより、当期純利益は135,682千円(前連結会計年度比21.7%増)となり、株主資本利益率(ROE)は8.1%、1株当たり当期純利益は66円90銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、23,172千円(前連結会計年度は119,768千円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前純利益198,550千円に加えて、退職給付引当金の増加24,911千円、売上債権の減少による資金の増加23,323千円、減価償却費22,219千円、のれんの償却費13,036千円があったものの、法人税等の支払123,674千円、役員退職慰労引当金の減少100,000千円、仕入債務の減少による資金の減少57,375千円、たな卸資産の増加による資金の減少22,645千円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、30,727千円(前連結会計年度は7,323千円の減少)となりました。これは、主に保険積立金の解約による収入124,469千円、定期預金の払戻による収入41,262千円、投資有価証券の売却による収入3,567千円、工具器具備品の有形固定資産の売却による収入3,303千円があったものの、子会社株式の取得による支出58,525千円、定期預金の預入による支出41,274千円、営業所社屋新設、社用車購入などに伴う有形固定資産の取得による支出37,663千円、保険契約による支出3,125千円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、97,265千円(前連結会計年度は35,159千円の減少)となりました。これは、長期借入金金の返済74,040千円、配当金の支払額16,225千円、短期借入金減少額7,000千円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標は下記のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	52.5	49.8	52.8	55.4
時価ベースの自己資本比率(%)	35.1	19.9	19.2	21.5
債務償還年数(年)		2.0	3.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		29.4	17.8	

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 平成19年3月期及び平成22年3月期において、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため算出しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、主に建設工事業と住宅等サービス事業において3千9百万円の設備投資を実施しました。これは、主に新事務所社屋の建設に関わるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社本館 (名古屋市北区)	全社、建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	83,297	187,583 (735.15)	2,205	273,086	18
春日井事業所 (愛知県春日井市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	94,871	152,351 (2,032.00)	3,703	250,926	38
名古屋営業所 (名古屋市北区)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	23,153	29,640 (107.41)	248	53,042	16
三河営業所 (愛知県岡崎市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	31,880	()	2,758	34,638	22
東京営業所 (東京都町田市)	建設工事業	販売設備 管理設備	53,142	88,640 (539.00)	415	142,197	15

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、臨時従業員(パート・アルバイト)は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ビルワーク	本社 (東京都渋谷区)	ビルメンテ ナンス事業	販売設備 管理設備	585	()	1,228	1,813	167
セブンハウス (株)	本社 (愛知県岡崎市)	建設工事業	販売設備 管理設備	4,485	56,106 (374.93)	2,151	62,743	5
ムサン管財(株)	本社 (埼玉県比企郡 小川町)	ビルメンテ ナンス事業	販売設備 管理設備	4,857	()	4,491	9,349	141

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,700,000
計	6,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,030,180	2,030,180	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	2,030,180	2,030,180		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月24日 (注)	30	2,030	46,200	186,072	68,950	145,813

(注) 一般募集

発行株式数	350,000株
発行価格	350円
資本組入額	132円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	7	19	1		328	362	
所有株式数(単元)		148	5	197	2		1,676	2,028	2,180
所有株式数の割合(%)		7.3	0.3	9.7	0.1		82.6	100.00	

(注) 自己株式1,973株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に973株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野 良治	名古屋市昭和区	481	23.71
堀 睦美	名古屋市北区	300	14.79
奥田 清人	愛知県春日井市	150	7.39
NITTOH社員持株会	名古屋市北区平安二丁目10番19号	111	5.47
有限会社ピュアワン・インベストメント	東京都中央区日本橋二丁目6番5号	80	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	60	2.95
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	41	2.02
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	30	1.47
中野 良子	名古屋市昭和区	29	1.42
中野 英樹	名古屋市瑞穂区	28	1.38
計		1,310	64.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,027,000	2,027	
単元未満株式	普通株式 2,180		
発行済株式総数	2,030,180		
総株主の議決権		2,027	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,973		1,973	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、長期的に安定した利益還元を継続することを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第37期(平成22年3月期)におきましては、1株当たり8円の配当を実施し、第37期の配当性向は31.1%となりました。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに営業所開設等の設備資金に充当し、今後の事業の拡大に努めていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月19日 定時株主総会決議	16,225	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	770	698	532	320	365
最低(円)	403	491	290	211	260

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	311	311	296	295	344	356
最低(円)	311	311	281	279	294	325

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中野 英樹	昭和38年4月5日生	昭和63年4月 鹿島建設株式会社入社 平成9年9月 当社入社 平成10年6月 当社取締役管理部長就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成15年4月 株式会社ビルワーク代表取締役社長 就任(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成19年7月 セブンハウス株式会社代表取締役社 長就任(現任) 平成20年10月 日本住宅耐震補強株式会社代表取締 役就任(現任)	(注) 1	28
常務取締役	法人営業 部長	奥田 清人	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 当社入社 昭和58年10月 当社三河営業所長 昭和63年5月 当社取締役総務部長就任 平成8年1月 当社取締役営業部長就任 平成10年4月 当社取締役第一事業部長就任 平成14年3月 当社取締役防虫工事業部長就任 平成15年5月 当社取締役法人営業部長就任(現任) 平成16年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 1	150
常務取締役	大阪事業 部長 兼 東海事業 部長	工藤 登一	昭和26年10月27日生	昭和61年11月 当社入社 平成5年7月 当社豊橋営業所長 平成6年10月 当社三河営業所長 平成12年4月 当社第二事業部長 平成12年10月 当社北陸事業部長 平成15年9月 当社大阪事業部長 平成16年6月 当社取締役大阪事業部長就任(現任) 平成22年4月 当社取締役東海事業部長就任(現任) 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 1	11
取締役	経理部長	伊藤 寿朗	昭和42年3月30日生	平成2年3月 杉浦会計事務所 (現 菱総合税理士法人)入所 平成8年8月 当社入社 平成15年5月 当社経理部長 平成18年6月 当社取締役経理部長就任(現任)	(注) 1	7
取締役	東京事業 部長	藤岡 泰典	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 中央信用金庫 (現東京東信用金庫)入社 平成5年1月 当社入社 平成7年10月 当社東京営業所長(現任) 平成15年5月 当社東京事業部長 平成22年6月 当社取締役東京事業部長就任(現任)	(注) 1	10
常勤監査役		亀谷 文克	昭和17年4月6日生	昭和41年5月 日本ビクター株式会社入社 平成13年10月 当社入社 当社第二事業部担当部長 当社東海事業部副部長 当社企画開発室担当部長 平成14年3月 当社常勤監査役就任(現任) 平成17年4月 平成17年6月	(注) 2	
監査役		高橋 紀久夫	昭和15年9月20日生	昭和38年3月 田島応用化工株式会社(現 田島ルー フィング株式会社)入社 平成13年10月 当社入社 当社技術部担当部長 当社企画開発室担当部長 平成14年3月 当社常勤監査役就任 平成18年6月 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
計						206

(注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役 亀谷文克の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役 高橋紀久夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査役、内部監査室で実施しております。

取締役会は、取締役4名（平成22年3月31日現在）で構成しており、毎月1回以上の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項を決定しております。

監査役は、2名（平成22年3月31日現在）であります。監査役2名は常勤であり、毎月1回以上の定例取締役会及び臨時取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監視しております。

当社の規模、組織体制においては、経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しており、経営判断の迅速化、経営の意思決定、監督機能の強化に努めております。

また、内部統制システムの整備の状況は、社内に代表取締役社長直属の内部監査室（専任者1名）を設置しており、社員の日常業務遂行につきましては、社長指示のもとで年間を通じ、各部門の業務監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

さらに、リスク管理体制につきましては、取締役会、各監査役、内部監査室が連携し、リスク管理に努めており、必要に応じて、事業運営上の検討事項及び診断等については、弁護士、監査法人、税理士などの専門家と協議し、随時適切なアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社内に代表取締役社長直属の内部監査室（専任者1名）を設置しており、年間を通じて実施されている業務監査の結果や必要に応じて実施される監査役監査の結果について、代表取締役社長や監査法人との間で意見交換を実施し、意思の疎通、連携の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役は選任しておりません。

取締役会を取締役4名と少数とすることで、経営の意思決定及び経営判断の迅速化に努めており、意思決定機能が十分に機能していると判断しております。また、常勤監査役を2名とし、各監査役が、毎月1回以上の定例取締役会及び臨時取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監視しております。当社の規模、組織体制においては、取締役の意思決定機能及び監査役の経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45,504	45,504				4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,176	10,176				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員である者が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議を経て取締役に対する報酬限度額が決定しており、また、各取締役の報酬については、会社の規模、業績を考慮し、公正かつ公平に決定されるよう努めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 53,434千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	58,000	29,580	営業関係強化目的
(株)愛知銀行	2,000	15,120	取引関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,840	4,331	取引関係強化目的
セブン工業(株)	30,000	3,390	取引関係強化目的
ミサワホームホールディングス(株)	2,100	682	営業関係強化目的
(株)名古屋銀行	1,000	380	取引関係強化目的

(注) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄がありませんので、貸借対照表計上額が大きい銘柄を記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a 当社の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 中村誠一
指定有限責任社員 業務執行社員 林 伸文

b 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名
会計士補等 3名
その他 3名

定款で定めている取締役の員数及び選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	280	19,000	
連結子会社				1,500
計	17,000	280	19,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築支援に対する報酬であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改正の情報及び資料を収集し、適正な連結財務諸表等の作成に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,681	632,983
受取手形及び売掛金	598,619	653,076
たな卸資産	¹ 382,161	¹ 405,479
繰延税金資産	41,660	44,531
その他	76,502	47,180
貸倒引当金	4,444	7,360
流動資産合計	1,817,181	1,775,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 430,077	² 476,772
減価償却累計額	127,053	160,829
建物及び構築物(純額)	303,024	315,942
機械装置及び運搬具	16,716	30,490
減価償却累計額	14,367	24,964
機械装置及び運搬具(純額)	2,349	5,526
土地	² 619,477	² 619,477
その他	55,935	65,135
減価償却累計額	44,317	51,656
その他(純額)	11,618	13,478
有形固定資産合計	936,468	954,424
無形固定資産		
ソフトウェア	4,257	3,229
のれん	21,388	72,903
その他	7,149	8,695
無形固定資産合計	32,794	84,827
投資その他の資産		
投資有価証券	² 47,748	² 60,054
繰延税金資産	55,205	65,815
その他	178,454	202,417
貸倒引当金	8,462	9,419
投資その他の資産合計	272,947	318,867
固定資産合計	1,242,210	1,358,120
資産合計	3,059,391	3,134,012

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,228	371,560
短期借入金	² 290,000	² 321,000
1年内返済予定の長期借入金	² 74,040	² 31,120
未払法人税等	63,784	42,340
賞与引当金	68,450	73,100
完成工事補償引当金	15,000	15,800
その他	138,291	134,978
流動負債合計	1,039,794	989,898
固定負債		
長期借入金	² 32,560	² 1,440
退職給付引当金	227,156	252,372
長期未払金	24,840	24,840
その他	117,717	126,886
固定負債合計	402,274	405,538
負債合計	1,442,068	1,395,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,272,527	1,391,983
自己株式	623	623
株主資本合計	1,603,788	1,723,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,526	14,228
評価・換算差額等合計	10,526	14,228
少数株主持分	3,007	1,101
純資産合計	1,617,322	1,738,575
負債純資産合計	3,059,391	3,134,012

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,116,946	5,190,503
売上原価	5 3,580,038	5 3,651,297
売上総利益	1,536,907	1,539,206
販売費及び一般管理費	1 1,274,707	1 1,345,584
営業利益	262,200	193,622
営業外収益		
受取利息	1,284	428
受取配当金	831	818
受取保険金	2,182	2,596
受取手数料	6,129	4,948
補助金収入	-	6,000
その他	2,087	5,067
営業外収益合計	12,515	19,860
営業外費用		
支払利息	6,754	4,453
たな卸資産廃棄損	592	49
その他	481	592
営業外費用合計	7,828	5,095
経常利益	266,887	208,387
特別利益		
固定資産売却益	2 7	2 1,172
前期損益修正益	935	-
特別利益合計	942	1,172
特別損失		
固定資産除却損	3 903	3 304
減損損失	4 35,400	4 10,693
投資有価証券売却損	-	10
投資有価証券評価損	609	-
特別損失合計	36,912	11,009
税金等調整前当期純利益	230,917	198,550
法人税、住民税及び事業税	120,075	104,379
法人税等調整額	856	39,604
法人税等合計	120,932	64,774
少数株主損失()	1,492	1,906
当期純利益	111,477	135,682

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	186,072	186,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186,072	186,072
資本剰余金		
前期末残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,813	145,813
利益剰余金		
前期末残高	1,177,275	1,272,527
当期変動額		
剰余金の配当	16,226	16,225
当期純利益	111,477	135,682
当期変動額合計	95,251	119,456
当期末残高	1,272,527	1,391,983
自己株式		
前期末残高	610	623
当期変動額		
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	623	623
株主資本合計		
前期末残高	1,508,550	1,603,788
当期変動額		
剰余金の配当	16,226	16,225
当期純利益	111,477	135,682
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	95,237	119,456
当期末残高	1,603,788	1,723,245

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,669	10,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,142	3,702
当期変動額合計	4,142	3,702
当期末残高	10,526	14,228
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,669	10,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,142	3,702
当期変動額合計	4,142	3,702
当期末残高	10,526	14,228
少数株主持分		
前期末残高	-	3,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,007	1,906
当期変動額合計	3,007	1,906
当期末残高	3,007	1,101
純資産合計		
前期末残高	1,523,220	1,617,322
当期変動額		
剰余金の配当	16,226	16,225
当期純利益	111,477	135,682
自己株式の取得	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,135	1,795
当期変動額合計	94,102	121,252
当期末残高	1,617,322	1,738,575

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	230,917	198,550
減価償却費	20,776	22,219
減損損失	35,400	10,693
のれん償却額	6,580	13,036
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,295	3,412
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,070	250
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	2,400	800
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,544	24,911
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,430	100,000
受取利息及び受取配当金	2,116	1,247
支払利息	6,754	4,453
固定資産除却損	903	304
投資有価証券評価損益（ は益）	609	-
売上債権の増減額（ は増加）	42,020	23,323
たな卸資産の増減額（ は増加）	28,713	22,645
仕入債務の増減額（ は減少）	25,795	57,375
その他	9,503	17,078
小計	271,573	103,609
利息及び配当金の受取額	2,116	1,247
利息の支払額	6,724	4,354
法人税等の支払額	147,197	123,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,768	23,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	58,756	41,274
定期預金の払戻による収入	58,842	41,262
有形固定資産の取得による支出	11,515	37,663
有形固定資産の売却による収入	74	3,303
無形固定資産の取得による支出	1,083	1,238
投資有価証券の売却による収入	-	3,567
子会社株式の取得による支出	-	58,525
保険積立金の積立による支出	-	3,125
保険積立金の解約による収入	4,301	124,469
貸付けによる支出	1,400	800
貸付金の回収による収入	810	1,566
その他	1,402	813
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,323	30,727

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40,000	7,000
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	93,420	74,040
少数株主からの払込みによる収入	4,500	-
自己株式の取得による支出	13	-
配当金の支払額	16,226	16,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,159	97,265
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	77,284	89,710
現金及び現金同等物の期首残高	607,852	685,137
現金及び現金同等物の期末残高	685,137	595,427

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ビルワーク セブンハウス株式会社 日本住宅耐震補強株式会社</p> <p>なお、日本住宅耐震補強株式会社については、平成20年10月1日に設立したことにより、当連結会計年度より新たに連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ビルワーク セブンハウス株式会社 日本住宅耐震補強株式会社 ムサシ管財株式会社</p> <p>なお、ムサシ管財株式会社については、平成21年10月6日の株式取得に伴い連結子会社となりましたので、平成21年10月より、新たに連結しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ムサシ管財株式会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 原材料 総平均法 b 未成工事支出金 個別法 c 仕掛品 個別法 d 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,879千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 原材料 総平均法 b 未成工事支出金 個別法 c 仕掛品 個別法 d 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) a 建物及び構築物 定額法 b その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 11～47年 また、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置について、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日法律23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) a 建物及び構築物 同左 b その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 11～47年 また、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。 なお、当連結会計年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用82,332千円を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月21日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止にともない、定時株主総会の日以前の在任期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。 なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金24,840千円は全額を取崩し、退任時まで長期未払金として計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用84,007千円を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">237,775千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">28,874千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,279千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">63,231千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,161千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87,702千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">243,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,392千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,600千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が6,780千円あります。</p>	商品	237,775千円	未成工事支出金	28,874千円	仕掛品	2,279千円	原材料及び貯蔵品	63,231千円	計	382,161千円	建物及び構築物	87,702千円	土地	243,690千円	計	331,392千円	短期借入金	250,000千円	1年内返済予定の長期借入金	50,040千円	長期借入金	22,560千円	計	322,600千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">313,427千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">22,724千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,913千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">65,413千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,479千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">84,453千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">243,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,143千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,560千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が7,650千円あります。</p>	商品	313,427千円	未成工事支出金	22,724千円	仕掛品	3,913千円	原材料及び貯蔵品	65,413千円	計	405,479千円	建物及び構築物	84,453千円	土地	243,690千円	計	328,143千円	短期借入金	290,000千円	1年内返済予定の長期借入金	21,120千円	長期借入金	1,440千円	計	312,560千円
商品	237,775千円																																																
未成工事支出金	28,874千円																																																
仕掛品	2,279千円																																																
原材料及び貯蔵品	63,231千円																																																
計	382,161千円																																																
建物及び構築物	87,702千円																																																
土地	243,690千円																																																
計	331,392千円																																																
短期借入金	250,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	50,040千円																																																
長期借入金	22,560千円																																																
計	322,600千円																																																
商品	313,427千円																																																
未成工事支出金	22,724千円																																																
仕掛品	3,913千円																																																
原材料及び貯蔵品	65,413千円																																																
計	405,479千円																																																
建物及び構築物	84,453千円																																																
土地	243,690千円																																																
計	328,143千円																																																
短期借入金	290,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	21,120千円																																																
長期借入金	1,440千円																																																
計	312,560千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">563,737千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,478千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,665千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,410千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,681千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>本社(名古屋市北区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。</p> <p>従来、会社駐車場として利用していた社用地を貸駐車場として使用目的を変更したことに伴い、将来の収益性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,400千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,879千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	563,737千円	賞与引当金繰入額	59,478千円	退職給付費用	22,665千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,410千円	貸倒引当金繰入額	3,681千円	車両運搬具	7千円	計	7千円	機械及び装置	717千円	工具、器具及び備品	186千円	計	903千円	用途	種類	場所	駐車場	土地	本社(名古屋市北区)	売上原価	9,879千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">586,410千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,269千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,004千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,172千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,172千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>三河営業所(愛知県刈谷市) 豊橋営業所(愛知県豊橋市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。</p> <p>従来、事務所として利用していた建物及び構築物は、新たに事務所を設置したことに伴い、遊休資産となり、除却が見込まれているため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,693千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,477千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	586,410千円	賞与引当金繰入額	62,700千円	退職給付費用	25,269千円	貸倒引当金繰入額	7,004千円	車両運搬具	1,172千円	計	1,172千円	車両運搬具	80千円	工具、器具及び備品	224千円	計	304千円	用途	種類	場所	事務所	建物及び構築物	三河営業所(愛知県刈谷市) 豊橋営業所(愛知県豊橋市)	売上原価	9,477千円
給料及び手当	563,737千円																																																						
賞与引当金繰入額	59,478千円																																																						
退職給付費用	22,665千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,410千円																																																						
貸倒引当金繰入額	3,681千円																																																						
車両運搬具	7千円																																																						
計	7千円																																																						
機械及び装置	717千円																																																						
工具、器具及び備品	186千円																																																						
計	903千円																																																						
用途	種類	場所																																																					
駐車場	土地	本社(名古屋市北区)																																																					
売上原価	9,879千円																																																						
給料及び手当	586,410千円																																																						
賞与引当金繰入額	62,700千円																																																						
退職給付費用	25,269千円																																																						
貸倒引当金繰入額	7,004千円																																																						
車両運搬具	1,172千円																																																						
計	1,172千円																																																						
車両運搬具	80千円																																																						
工具、器具及び備品	224千円																																																						
計	304千円																																																						
用途	種類	場所																																																					
事務所	建物及び構築物	三河営業所(愛知県刈谷市) 豊橋営業所(愛知県豊橋市)																																																					
売上原価	9,477千円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180			2,030,180

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,930	43		1,973

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 43株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	16,226	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,225	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180			2,030,180

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,973			1,973

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	16,225	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,225	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>722,681千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td>37,543千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>685,137千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	722,681千円	預入期間3か月超の定期預金	37,543千円	現金及び現金同等物	685,137千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>632,983千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td>37,556千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>595,427千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにムサシ管財株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>165,407千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>152,111千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>64,551千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>214,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>24,646千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>142,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>83,974千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td>58,525千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	632,983千円	預入期間3か月超の定期預金	37,556千円	現金及び現金同等物	595,427千円	流動資産	165,407千円	固定資産	152,111千円	のれん	64,551千円	流動負債	214,923千円	固定負債	24,646千円	株式の取得価額	142,500千円	現金及び現金同等物	83,974千円	差引：株式取得のための支出	58,525千円
現金及び預金	722,681千円																												
預入期間3か月超の定期預金	37,543千円																												
現金及び現金同等物	685,137千円																												
現金及び預金	632,983千円																												
預入期間3か月超の定期預金	37,556千円																												
現金及び現金同等物	595,427千円																												
流動資産	165,407千円																												
固定資産	152,111千円																												
のれん	64,551千円																												
流動負債	214,923千円																												
固定負債	24,646千円																												
株式の取得価額	142,500千円																												
現金及び現金同等物	83,974千円																												
差引：株式取得のための支出	58,525千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,903</td> <td style="text-align: right;">26,369</td> <td style="text-align: right;">8,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,903</td> <td style="text-align: right;">26,369</td> <td style="text-align: right;">8,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,767千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,533千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,436千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	車両運搬具	34,903	26,369	8,533	合計	34,903	26,369	8,533	1年以内	4,765千円	1年超	3,767千円	合計	8,533千円	支払リース料	9,436千円	減価償却費相当額	9,436千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,977</td> <td style="text-align: right;">10,209</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,977</td> <td style="text-align: right;">10,209</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,767千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	車両運搬具	13,977	10,209	3,767	合計	13,977	10,209	3,767	1年以内	2,235千円	1年超	1,532千円	合計	3,767千円	支払リース料	4,765千円	減価償却費相当額	4,765千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																		
車両運搬具	34,903	26,369	8,533																																																		
合計	34,903	26,369	8,533																																																		
1年以内	4,765千円																																																				
1年超	3,767千円																																																				
合計	8,533千円																																																				
支払リース料	9,436千円																																																				
減価償却費相当額	9,436千円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																		
車両運搬具	13,977	10,209	3,767																																																		
合計	13,977	10,209	3,767																																																		
1年以内	2,235千円																																																				
1年超	1,532千円																																																				
合計	3,767千円																																																				
支払リース料	4,765千円																																																				
減価償却費相当額	4,765千円																																																				
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,344千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,716千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,372千円	1年超	15,344千円	合計	30,716千円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22,967千円	1年超	29,256千円	合計	52,223千円																																								
1年以内	15,372千円																																																				
1年超	15,344千円																																																				
合計	30,716千円																																																				
1年以内	22,967千円																																																				
1年超	29,256千円																																																				
合計	52,223千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度経営計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、固定性預金や金融商品などでは運用せず、流動性預金で運用しております。また、金融商品にかかるリスクを回避するため、原則として、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業や個人顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に事業所用地の土地購入、社屋建設などの設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために主に短期間周期での運転資金の調達を実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先である取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を定期的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰りを検討するとともに、手許流動性を維持するために預金口座を一元化するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	632,983	632,983	
(2) 受取手形及び売掛金	653,076	653,076	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	60,054	60,054	
資産計	1,346,114	1,346,114	
(1) 支払手形及び買掛金	371,560	371,560	
(2) 短期借入金	321,000	321,000	
(3) 長期借入金及び1年内返済 予定の長期借入金	32,560	32,585	25
(4) 未払法人税等	42,340	42,340	
(5) 長期未払金	24,840	19,576	5,263
負債計	792,300	787,062	5,237

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、すべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらの時価については、すべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価については、それぞれの債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	632,983			
受取手形及び売掛金	653,076			
合計	1,286,060			

(注3)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	31,120	1,440				
合計	31,120	1,440				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,445	30,423	18,978
	債券 その他			
	小計	11,445	30,423	18,978
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,759	17,325	1,434
	債券 その他			
	小計	18,759	17,325	1,434
合計		30,204	47,748	17,544

(注) 1 有価証券の減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価の下落率が50%以上の株式は全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式は、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の財務内容の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損609千円を計上しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	56,284	28,451	27,832
	債券 その他			
	小計	56,284	28,451	27,832
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,770	4,237	467
	債券 その他			
	小計	3,770	4,237	467
合計		60,054	32,668	27,365

(注) 有価証券の減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価の下落率が50%以上の株式は全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式は、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の財務内容の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,567		10
合計	3,567		10

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、当社は、第16期(昭和63年9月)から、退職一時金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>275,274千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>130,450千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>227,156千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>82,332千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	275,274千円	年金資産	130,450千円	退職給付引当金	227,156千円	前払年金費用	82,332千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>306,648千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>138,283千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>252,372千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>84,007千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	306,648千円	年金資産	138,283千円	退職給付引当金	252,372千円	前払年金費用	84,007千円
退職給付債務	275,274千円																
年金資産	130,450千円																
退職給付引当金	227,156千円																
前払年金費用	82,332千円																
退職給付債務	306,648千円																
年金資産	138,283千円																
退職給付引当金	252,372千円																
前払年金費用	84,007千円																
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>38,293千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p>	退職給付費用	38,293千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>41,420千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p>	退職給付費用	41,420千円												
退職給付費用	38,293千円																
退職給付費用	41,420千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,120千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,547千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,592千円</td></tr> <tr><td>完成工事補修引当金</td><td style="text-align: right;">6,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,216千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,936千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">6,902千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,744千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,564千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,328千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">184,952千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">136,817千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">32,933千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,017千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">96,866千円</td></tr> </table> <p>(注) 平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">41,660千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55,205千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,120千円	未払事業税	5,547千円	賞与引当金	27,592千円	完成工事補修引当金	6,000千円	退職給付引当金	93,216千円	役員退職慰労引当金	9,936千円	ゴルフ会員権	6,902千円	減損損失	25,744千円	たな卸資産評価損	3,564千円	その他	5,328千円	繰延税金資産小計	184,952千円	評価性引当額	48,135千円	繰延税金資産合計	136,817千円	前払年金費用	32,933千円	その他有価証券評価差額金	7,017千円	繰延税金負債合計	39,950千円	繰延税金資産の純額	96,866千円	流動資産 - 繰延税金資産	41,660千円	固定資産 - 繰延税金資産	55,205千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,086千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,721千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,448千円</td></tr> <tr><td>完成工事補修引当金</td><td style="text-align: right;">6,320千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,557千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,936千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">6,902千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,880千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,357千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,383千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">213,592千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">155,787千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">33,602千円</td></tr> <tr><td>保険評価差額</td><td style="text-align: right;">2,382千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">46,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">109,660千円</td></tr> </table> <p>(注) 平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,531千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,815千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">686千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,086千円	未払事業税	4,721千円	賞与引当金	29,448千円	完成工事補修引当金	6,320千円	退職給付引当金	103,557千円	役員退職慰労引当金	9,936千円	ゴルフ会員権	6,902千円	減損損失	29,880千円	たな卸資産評価損	4,357千円	その他	16,383千円	繰延税金資産小計	213,592千円	評価性引当額	57,804千円	繰延税金資産合計	155,787千円	前払年金費用	33,602千円	保険評価差額	2,382千円	その他有価証券評価差額金	10,142千円	繰延税金負債合計	46,126千円	繰延税金資産の純額	109,660千円	流動資産 - 繰延税金資産	44,531千円	固定資産 - 繰延税金資産	65,815千円	固定負債 - その他	686千円
貸倒引当金	1,120千円																																																																																
未払事業税	5,547千円																																																																																
賞与引当金	27,592千円																																																																																
完成工事補修引当金	6,000千円																																																																																
退職給付引当金	93,216千円																																																																																
役員退職慰労引当金	9,936千円																																																																																
ゴルフ会員権	6,902千円																																																																																
減損損失	25,744千円																																																																																
たな卸資産評価損	3,564千円																																																																																
その他	5,328千円																																																																																
繰延税金資産小計	184,952千円																																																																																
評価性引当額	48,135千円																																																																																
繰延税金資産合計	136,817千円																																																																																
前払年金費用	32,933千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,017千円																																																																																
繰延税金負債合計	39,950千円																																																																																
繰延税金資産の純額	96,866千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	41,660千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	55,205千円																																																																																
貸倒引当金	2,086千円																																																																																
未払事業税	4,721千円																																																																																
賞与引当金	29,448千円																																																																																
完成工事補修引当金	6,320千円																																																																																
退職給付引当金	103,557千円																																																																																
役員退職慰労引当金	9,936千円																																																																																
ゴルフ会員権	6,902千円																																																																																
減損損失	29,880千円																																																																																
たな卸資産評価損	4,357千円																																																																																
その他	16,383千円																																																																																
繰延税金資産小計	213,592千円																																																																																
評価性引当額	57,804千円																																																																																
繰延税金資産合計	155,787千円																																																																																
前払年金費用	33,602千円																																																																																
保険評価差額	2,382千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	10,142千円																																																																																
繰延税金負債合計	46,126千円																																																																																
繰延税金資産の純額	109,660千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	44,531千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	65,815千円																																																																																
固定負債 - その他	686千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		のれん償却額	1.1%	評価性引当額の増減額	6.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	1.9%	連結子会社の税率差異	0.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">15.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		のれん償却額	2.6%	評価性引当額の増減額	15.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	2.3%	連結子会社の税率差異	1.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
のれん償却額	1.1%																																																																																
評価性引当額の増減額	6.9%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																
住民税均等割	1.9%																																																																																
連結子会社の税率差異	0.9%																																																																																
その他	0.5%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
のれん償却額	2.6%																																																																																
評価性引当額の増減額	15.5%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																
住民税均等割	2.3%																																																																																
連結子会社の税率差異	1.5%																																																																																
その他	0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設工事業 事業 (千円)	住宅等サービス 事業 (千円)	ビルメンテナ ンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,088,321	938,390	1,090,234	5,116,946		5,116,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,155	1,050	282	5,487	(5,487)	
計	3,092,476	939,440	1,090,516	5,122,433	(5,487)	5,116,946
営業費用	2,998,702	806,071	895,359	4,700,133	154,612	4,854,745
営業利益	93,774	133,369	195,156	422,299	(160,099)	262,200
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	1,930,772	559,483	448,268	2,938,525	120,866	3,059,391
減価償却費	11,824	5,522	1,596	18,943	1,832	20,776
減損損失					35,400	35,400
資本的支出	2,033	1,361	360	3,754	1,106	4,861

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設工事業

ガス関連各種住宅設備工事(主に温水床暖房工事)

太陽光発電設備設置工事

その他一般住宅設備工事(空調及び各種冷暖房工事)

給排水(上下水道配管)工事

戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理

各種建築及びリフォーム工事

住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、企画、コンサルティング等

F R P防水・シート防水、改修防水及びその他各種防水工事

(2) 住宅等サービス事業

シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業

(3) ビルメンテナンス事業

ビルの窓、外壁のクリーニングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用(154,612千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は120,866千円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減損損失は、本社駐車場用地に係るものであります。各セグメントへの影響はありません。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「建設工事業」で7,010千円、「住宅等サービス事業」で2,868千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

機械及び装置について、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設工事業 事業 (千円)	住宅等サービス事業 (千円)	ビルメンテナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,873,761	892,795	1,423,946	5,190,503		5,190,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	500	2,313	1,694	4,508	(4,508)	
計	2,874,261	895,107	1,425,641	5,195,012	(4,508)	5,190,503
営業費用	2,846,175	782,715	1,219,250	4,848,140	148,741	4,996,881
営業利益	28,086	112,393	206,391	346,872	(153,249)	193,622
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,876,757	511,904	599,353	2,988,015	145,996	3,134,012
減価償却費	12,386	5,093	2,984	20,464	1,754	22,219
減損損失	2,705	7,988		10,693		10,693
資本的支出	18,533	18,428	2,361	39,323		39,323

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設工事業

ガス関連各種住宅設備工事(主に温水床暖房工事)

太陽光発電設備設置工事

その他一般住宅設備工事(空調及び各種冷暖房工事)

給排水(上下水道配管)工事

戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理

各種建築及びリフォーム工事

住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、企画、コンサルティング等

F R P防水・シート防水、改修防水及びその他各種防水工事

(2) 住宅等サービス事業

シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業

(3) ビルメンテナンス事業

ビルの窓、外壁のクリーニングサービス

マンション、公共施設などの清掃管理サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用(187,604千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は145,996千円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減損損失は、遊休資産となった事務所用地及び建物に係るものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	795.93円	1株当たり純資産額	856.66円
1株当たり当期純利益金額	54.96円	1株当たり当期純利益金額	66.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,617,322	1,738,575
普通株式に係る純資産額(千円)	1,614,315	1,737,473
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,007	1,101
普通株式の発行済株式数(株)	2,030,180	2,030,180
普通株式の自己株式数(株)	1,973	1,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,028,207	2,028,207

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	111,477	135,682
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,477	135,682
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,222	2,028,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	290,000	321,000	0.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	74,040	31,120	1.30	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	32,560	1,440	1.30	平成23年4月30日 ～平成23年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	396,600	353,560		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,440			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,233,887	1,204,950	1,515,848	1,235,818
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	68,164	51,636	70,794	7,954
四半期純利益金額 (千円)	37,775	28,508	53,576	15,821
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.62	14.06	26.42	7.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,300	220,339
受取手形	33,860	21,888
完成工事未収入金	363,717	368,139
営業未収入金	70,070	74,032
未成工事支出金	19,229	20,583
仕掛品	426	1,358
原材料及び貯蔵品	56,024	55,554
前払費用	5,076	5,230
繰延税金資産	33,244	34,346
関係会社短期貸付金	100,000	110,000
未収入金	58,822	35,742
その他	556	395
貸倒引当金	3,998	6,388
流動資産合計	1,052,330	941,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	391,513	413,753
減価償却累計額	109,195	118,813
建物(純額)	282,318	294,939
構築物	22,386	24,263
減価償却累計額	6,978	8,789
構築物(純額)	15,408	15,473
機械及び装置	1,947	1,947
減価償却累計額	1,802	1,840
機械及び装置(純額)	145	107
車両運搬具	1,380	1,380
減価償却累計額	1,087	1,215
車両運搬具(純額)	292	164
工具、器具及び備品	47,174	45,793
減価償却累計額	36,176	34,847
工具、器具及び備品(純額)	10,998	10,945
土地	570,357	570,357
有形固定資産合計	879,520	891,988
無形固定資産		
商標権	502	446
ソフトウェア	3,077	1,509
電話加入権	4,569	4,569
その他	693	612
無形固定資産合計	8,842	7,137

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 47,748	1 53,484
関係会社株式	716,432	716,432
出資金	250	250
破産更生債権等	8,342	8,717
長期前払費用	502	593
繰延税金資産	5,195	11,028
差入保証金	50,142	63,421
前払年金費用	82,332	84,007
会員権	1,230	1,230
その他	27	12
貸倒引当金	8,462	8,837
投資その他の資産合計	903,740	930,339
固定資産合計	1,792,103	1,829,465
資産合計	2,844,433	2,770,688
負債の部		
流動負債		
支払手形	78,187	59,364
工事未払金	254,522	233,772
営業未払金	32,731	22,005
関係会社短期借入金	200,000	200,000
短期借入金	1 250,000	1 250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 57,360	1 21,040
未払金	31,061	28,459
未払費用	32,426	34,828
未払消費税等	15,641	7,622
未払法人税等	21,500	2,648
未成工事受入金	428	-
預り金	3,562	2,427
賞与引当金	55,400	57,500
完成工事補償引当金	15,000	15,800
その他	105	420
流動負債合計	1,047,925	935,889
固定負債		
長期借入金	1 21,040	-
退職給付引当金	108,107	120,327
長期未払金	24,840	24,840
長期預り保証金	121,209	128,998
固定負債合計	275,196	274,165
負債合計	1,323,121	1,210,054

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金	145,813	145,813
資本剰余金合計	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	115,823	151,704
利益剰余金合計	1,179,523	1,215,404
自己株式	623	623
株主資本合計	1,510,785	1,546,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,526	13,967
評価・換算差額等合計	10,526	13,967
純資産合計	1,521,311	1,560,633
負債純資産合計	2,844,433	2,770,688

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	2,651,617	2,663,828
サービス売上高	939,440	895,109
売上高合計	3,591,057	3,558,937
売上原価		
完成工事原価	⁵ 2,029,274	⁵ 2,073,302
サービス売上原価	⁵ 426,883	⁵ 407,130
売上原価合計	2,456,158	2,480,432
売上総利益		
完成工事総利益	622,342	590,526
その他の売上総利益	512,556	487,978
売上総利益合計	1,134,899	1,078,504
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,264	1,937
広告宣伝費	54,940	48,924
貸倒引当金繰入額	3,655	6,356
役員報酬	52,860	55,680
給料及び手当	481,057	475,652
賞与	49,329	60,643
賞与引当金繰入額	46,035	46,586
退職給付費用	20,947	20,294
役員退職慰労引当金繰入額	2,410	-
法定福利費	90,062	88,916
福利厚生費	5,969	6,650
交際費	7,572	7,571
旅費及び交通費	43,127	40,305
車両費	27,950	23,734
通信費	17,007	17,632
水道光熱費	8,008	7,677
消耗品費	13,171	13,781
租税公課	6,993	7,436
事業税	3,976	3,888
減価償却費	14,297	13,429
保険料	3,887	3,842
賃借料	64,537	63,280
その他	68,970	68,967
販売費及び一般管理費合計	1,088,035	1,083,190
営業利益又は営業損失()	46,863	4,685

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,264	1,174
受取配当金	¹ 50,829	¹ 50,707
経営指導料	¹ 20,640	¹ 20,640
受取賃貸料	¹ 9,784	¹ 9,696
その他	6,502	5,582
営業外収益合計	89,021	87,801
営業外費用		
支払利息	¹ 8,429	¹ 6,481
たな卸資産廃棄損	515	49
その他	230	330
営業外費用合計	9,174	6,860
経常利益	126,710	76,254
特別利益		
前期損益修正益	1,100	-
特別利益合計	1,100	-
特別損失		
固定資産除却損	² 903	² 224
固定資産売却損	³ 37	-
減損損失	⁴ 35,400	⁴ 10,693
投資有価証券評価損	609	-
特別損失合計	36,950	10,918
税引前当期純利益	90,860	65,336
法人税、住民税及び事業税	37,561	22,459
法人税等調整額	2,539	9,229
法人税等合計	40,101	13,230
当期純利益	50,758	52,106

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	424,618	21.0	438,225	21.1
労務費		82,919	4.1	84,412	4.1
外注費		1,435,857	71.2	1,490,237	71.8
経費		74,869	3.7	61,780	3.0
当期総工事原価		2,018,265	100.0	2,074,655	100.0
期首未成工事支出金		30,239		19,229	
合計		2,048,504		2,093,885	
期末未成工事支出金		19,229		20,583	
当期完成工事原価		2,029,274		2,073,302	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	7,995	7,189
消耗品費	20,478	14,977
減価償却費	2,612	3,006

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【サービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	86,460	20.3	89,883	22.0
労務費		65,906	15.4	70,752	17.4
外注費		249,288	58.4	229,470	56.2
経費		25,139	5.9	17,956	4.4
当期総サービス原価		426,794	100.0	408,062	100.0
期首仕掛品たな卸高		515		426	
合計		427,309		408,488	
期末仕掛品たな卸高		426		1,358	
当期サービス原価		426,883		407,130	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	2,044	2,375
消耗品費	6,777	3,919
減価償却費	1,691	731

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	186,072	186,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,813	145,813
資本剰余金合計		
前期末残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,700	13,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	81,291	115,823
当期変動額		
剰余金の配当	16,226	16,225
当期純利益	50,758	52,106
当期変動額合計	34,532	35,880
当期末残高	115,823	151,704
利益剰余金合計		
前期末残高	1,144,991	1,179,523
当期変動額		
剰余金の配当	16,226	16,225
当期純利益	50,758	52,106
当期変動額合計	34,532	35,880
当期末残高	1,179,523	1,215,404

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	610	623
当期変動額		
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	623	623
株主資本合計		
前期末残高	1,476,266	1,510,785
当期変動額		
剰余金の配当	16,226	16,225
当期純利益	50,758	52,106
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	34,519	35,880
当期末残高	1,510,785	1,546,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,669	10,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,142	3,441
当期変動額合計	4,142	3,441
当期末残高	10,526	13,967
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,669	10,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,142	3,441
当期変動額合計	4,142	3,441
当期末残高	10,526	13,967
純資産合計		
前期末残高	1,490,935	1,521,311
当期変動額		
剰余金の配当	16,226	16,225
当期純利益	50,758	52,106
自己株式の取得	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,142	3,441
当期変動額合計	30,376	39,321
当期末残高	1,521,311	1,560,633

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 原材料 総平均法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,879千円減少しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 原材料 総平均法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物及び構築物 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～47年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>機械及び装置について、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日法律23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物及び構築物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～47年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。 なお、当事業年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用として82,332千円を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月21日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止にともない、定時株主総会の日以前の在任期間分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することとしました。</p> <p>なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金24,840千円は全額を取崩し、退任時まで長期未払金として計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用として84,007千円を計上しております。</p>
	<p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで独立掲記しておりました「原材料」、「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」として、一括掲記することとしました。	
(損益計算書) 前事業年度まで売上高の「住宅等サービス収入」、売上原価の「住宅等サービス原価」、売上総利益の「住宅等サービス総利益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ、「サービス売上高」、「サービス売上原価」、「その他の売上総利益」として掲記しております。	
(損益計算書) 前事業年度において営業外収入「その他」に含めて表示しておりました「受取賃借料」(前事業年度9,309千円)は、営業外収入の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>82,969千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>187,583千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270,552千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>33,360千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>294,400千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が6,780千円あります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>セブンハウス株式会社</td> <td>105,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,600千円</td> </tr> </table>	建物	82,969千円	土地	187,583千円	計	270,552千円	短期借入金	250,000千円	1年内返済予定の長期借入金	33,360千円	長期借入金	11,040千円	計	294,400千円	セブンハウス株式会社	105,600千円	計	105,600千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>80,155千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>187,583千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>267,739千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>11,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261,040千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が7,650千円あります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>セブンハウス株式会社</td> <td>95,520千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,520千円</td> </tr> </table>	建物	80,155千円	土地	187,583千円	計	267,739千円	短期借入金	250,000千円	1年内返済予定の長期借入金	11,040千円	計	261,040千円	セブンハウス株式会社	95,520千円	計	95,520千円
建物	82,969千円																																		
土地	187,583千円																																		
計	270,552千円																																		
短期借入金	250,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	33,360千円																																		
長期借入金	11,040千円																																		
計	294,400千円																																		
セブンハウス株式会社	105,600千円																																		
計	105,600千円																																		
建物	80,155千円																																		
土地	187,583千円																																		
計	267,739千円																																		
短期借入金	250,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	11,040千円																																		
計	261,040千円																																		
セブンハウス株式会社	95,520千円																																		
計	95,520千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
<p>1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">20,640千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">9,276千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>本社(名古屋市北区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。</p> <p>従来、会社駐車場として利用していた社用地を貸駐車場として使用目的を変更したことに伴い、将来の収益性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,400千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,879千円</td> </tr> </table>	受取配当金	50,000千円	経営指導料	20,640千円	受取賃貸料	9,276千円	支払利息	3,000千円	機械及び装置	717千円	工具、器具及び備品	186千円	計	903千円	電話加入権	37千円	計	37千円	用途	種類	場所	駐車場	土地	本社(名古屋市北区)	売上原価	9,879千円	<p>1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">20,640千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">9,276千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>三河営業所(愛知県刈谷市) 豊橋営業所(愛知県豊橋市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。</p> <p>従来、事務所として利用していた建物及び構築物は、新たに事務所を設置したことに伴い、遊休資産となり、除却が見込まれているため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,693千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,853千円</td> </tr> </table>	受取配当金	50,000千円	経営指導料	20,640千円	受取賃貸料	9,276千円	支払利息	3,000千円	工具、器具及び備品	224千円	計	224千円	用途	種類	場所	事務所	建物及び構築物	三河営業所(愛知県刈谷市) 豊橋営業所(愛知県豊橋市)	売上原価	3,853千円
受取配当金	50,000千円																																														
経営指導料	20,640千円																																														
受取賃貸料	9,276千円																																														
支払利息	3,000千円																																														
機械及び装置	717千円																																														
工具、器具及び備品	186千円																																														
計	903千円																																														
電話加入権	37千円																																														
計	37千円																																														
用途	種類	場所																																													
駐車場	土地	本社(名古屋市北区)																																													
売上原価	9,879千円																																														
受取配当金	50,000千円																																														
経営指導料	20,640千円																																														
受取賃貸料	9,276千円																																														
支払利息	3,000千円																																														
工具、器具及び備品	224千円																																														
計	224千円																																														
用途	種類	場所																																													
事務所	建物及び構築物	三河営業所(愛知県刈谷市) 豊橋営業所(愛知県豊橋市)																																													
売上原価	3,853千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,930	43		1,973

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 43株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,973			1,973

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,903</td> <td style="text-align: right;">26,369</td> <td style="text-align: right;">8,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,903</td> <td style="text-align: right;">26,369</td> <td style="text-align: right;">8,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,767千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,533千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">8,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,877千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	車両運搬具	34,903	26,369	8,533	合計	34,903	26,369	8,533	1年以内		4,765千円	1年超		3,767千円	合計		8,533千円	支払リース料		8,877千円	減価償却費相当額		8,877千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,977</td> <td style="text-align: right;">10,209</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,977</td> <td style="text-align: right;">10,209</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,767千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	車両運搬具	13,977	10,209	3,767	合計	13,977	10,209	3,767	1年以内		2,235千円	1年超		1,532千円	合計		3,767千円	支払リース料		4,765千円	減価償却費相当額		4,765千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
	(千円)	(千円)	(千円)																																																												
車両運搬具	34,903	26,369	8,533																																																												
合計	34,903	26,369	8,533																																																												
1年以内		4,765千円																																																													
1年超		3,767千円																																																													
合計		8,533千円																																																													
支払リース料		8,877千円																																																													
減価償却費相当額		8,877千円																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
	(千円)	(千円)	(千円)																																																												
車両運搬具	13,977	10,209	3,767																																																												
合計	13,977	10,209	3,767																																																												
1年以内		2,235千円																																																													
1年超		1,532千円																																																													
合計		3,767千円																																																													
支払リース料		4,765千円																																																													
減価償却費相当額		4,765千円																																																													
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">15,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,344千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,716千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		15,372千円	1年超		15,344千円	合計		30,716千円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">22,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		22,967千円	1年超		29,256千円	合計		52,223千円																																												
1年以内		15,372千円																																																													
1年超		15,344千円																																																													
合計		30,716千円																																																													
1年以内		22,967千円																																																													
1年超		29,256千円																																																													
合計		52,223千円																																																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式716,432千円)は、市場価格がなく、時価
を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 2,185千円	貸倒引当金 2,953千円
賞与引当金 22,160千円	賞与引当金 23,000千円
完成工事補償引当金 6,000千円	完成工事補償引当金 6,320千円
退職給付引当金 43,242千円	退職給付引当金 48,130千円
役員退職慰労引当金 9,936千円	役員退職慰労引当金 9,936千円
ゴルフ会員権 6,902千円	ゴルフ会員権 6,902千円
減損損失 25,744千円	減損損失 29,880千円
たな卸資産評価損 3,564千円	たな卸資産評価損 4,357千円
その他 5,457千円	その他 4,081千円
繰延税金資産小計 125,193千円	繰延税金資産小計 135,561千円
評価性引当額 46,804千円	評価性引当額 47,272千円
繰延税金資産合計 78,389千円	繰延税金資産合計 88,289千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 32,933千円	前払年金費用 33,603千円
その他有価証券評価差額金 7,017千円	その他有価証券評価差額金 9,311千円
繰延税金負債合計 39,950千円	繰延税金負債合計 42,914千円
繰延税金資産の純額 38,439千円	繰延税金資産の純額 45,374千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 21.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 29.4%
減損損失 15.6%	住民税均等割等 6.1%
住民税均等割等 4.2%	評価性引当額の増減額 0.7%
評価性引当額の増減額 0.4%	過年度税金 1.0%
その他 2.2%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	750.08円	1株当たり純資産額	769.46円
1株当たり当期純利益金額	25.03円	1株当たり当期純利益金額	25.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,521,311	1,560,633
普通株式に係る純資産額(千円)	1,521,311	1,560,633
普通株式の発行済株式数(株)	2,030,180	2,030,180
普通株式の自己株式数(株)	1,973	1,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,028,207	2,028,207

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	50,758	52,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	50,758	52,106
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,222	2,028,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	東邦瓦斯株式会社	58,000	29,580
		愛知銀行	2,000	15,120
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,840	4,331
		セブン工業株式会社	30,000	3,390
		ミサワホームホールディングス株式会社	2,100	682
		株式会社名古屋銀行	1,000	380
		計	101,940	53,484

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	391,513	32,575	10,336 (10,336)	413,753	118,813	9,617	294,939
構築物	22,386	2,234	357 (357)	24,263	8,789	1,811	15,473
機械及び装置	1,947			1,947	1,840	38	107
車両運搬具	1,380			1,380	1,215	128	164
工具、器具及び備品	47,174	4,039	5,420	45,793	34,847	3,867	10,945
土地	570,357			570,357			570,357
有形固定資産計	1,034,760	38,849	16,114 (10,693)	1,057,494	165,506	15,462	891,988
無形固定資産							
商標権				560	113	56	446
ソフトウェア				8,226	6,717	1,568	1,509
電話加入権				4,569			4,569
その他				1,213	601	80	612
無形固定資産計				14,569	7,432	1,705	7,137
長期前払費用	1,120	300	600	820	226	209	593
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	三河	事務所社屋	29,745千円
構築物	三河	事務所駐車場舗装	1,958千円
工具、器具及び備品	三河	太陽光発電システム	1,939千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	三河	エアコン 他	2,562千円
	豊橋	エアコン 他	1,551千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,460	15,225	3,770	8,689	15,225
賞与引当金	55,400	57,500	55,400		57,500
完成工事補償引当金	15,000	4,863	4,063		15,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、入金による戻入額410千円及び洗替による戻入額8,279千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	910
預金	
当座預金	83,979
普通預金	74,679
定期預金	60,770
計	219,429
合計	220,339

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社鳥居工務店	4,488
田島応用開発株式会社	4,233
イワクラゴールデンホーム株式会社	3,658
株式会社大邦建設	2,501
昭和住建株式会社	2,500
その他	4,507
合計	21,888

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	7,177
平成22年5月満期	5,092
平成22年6月満期	3,799
平成22年7月満期	4,493
平成22年8月満期	1,325
合計	21,888

完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社レオパレス21	43,991
愛知県経済農業協同組合連合会	41,577
三井ホームリモデリング株式会社	39,156
トヨタホーム愛知株式会社	20,729
三井ホーム株式会社	19,796
その他	202,886
合計	368,139

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
363,717	2,797,020	2,792,598	368,139	88.4	47.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知県経済農業協同組合連合会	15,602
三井ホームリモデリング株式会社	8,892
住友林業ホームテック株式会社	6,143
株式会社コシイプレザービング	5,259
全国農業協同組合連合会	4,889
その他	33,245
合計	74,032

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
70,070	939,864	935,902	74,032	92.7	28.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
19,229	2,074,655	2,073,302	20,583

(注) 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	4,340千円
労務費	1,110千円
外注費	14,493千円
経費	638千円
計	20,583千円

仕掛品

品目	金額(千円)
防虫駆除・防湿サービス	1,358
合計	1,358

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
防水工事材料	26,394
防虫駆除・防湿サービス、ハウスクリーニング材料	8,030
設備工事材料	12,601
建築工事材料	28
現場消耗品	8,499
合計	55,554

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社ビルワーク	605,892
(子会社株式) セブンハウス株式会社	105,040
(子会社株式) 日本住宅耐震補強株式会社	5,500
合計	716,432

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田島ルーフィング株式会社	23,783
中央化研株式会社	5,968
有限会社丸福塗装	4,224
株式会社ホクアイ	3,716
早川ゴム株式会社	3,384
その他	18,287
合計	59,364

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	29,608
平成22年5月満期	29,755
合計	59,364

工事未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東邦瓦斯株式会社	37,069
東京瓦斯株式会社	13,226
有限会社丸福塗装	10,059
有限会社正進技研	9,882
有限会社プラウド	9,180
その他	154,354
合計	233,772

営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社シーテック	1,965
村瀬勝明	1,742
服部憲幸	1,664
シントー化成株式会社	1,661
小澤一生	1,610
その他	13,360
合計	22,005

関係会社短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ビルワーク	200,000
合計	200,000

短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000
株式会社愛知銀行	100,000
合計	250,000

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	1,000株以上所有する株主に対し、全国共通お米ギフト券(5kg分)と粗品を進呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月22日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第36期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月22日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日東海財務局長に提出。

第37期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日東海財務局長に提出。

第37期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月20日

株式会社 ニッソー
(商号 株式会社 N I T T O H)
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月19日

株式会社 ニッソー
(商号 株式会社 N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月20日

株式会社 ニッソー
(商号 株式会社 N I T T O H)
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月19日

株式会社 ニッソー
(商号 株式会社 N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 誠 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 林 伸 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。